【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 慎太郎

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 原田 康弘

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 原田 康弘

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社東京本部
(東京都千代田区神田多町2丁目2番地 神田21ビル)

日本管財株式会社大阪本部
(大阪市中央区道修町4丁目4番10号 KDX小林道修町ビル)

日本管財株式会社九州支店
(福岡市中央区天神1丁目14番16号 福岡三栄ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	55,069,079	54,484,698	73,428,979
経常利益	(千円)	2,942,908	3,164,700	3,735,821
四半期(当期)純利益	(千円)	1,384,958	1,632,535	1,685,887
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,560,090	1,625,252	1,938,759
純資産額	(千円)	24,419,185	25,515,910	24,780,482
総資産額	(千円)	36,408,237	37,180,476	37,233,600
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	81.24	96.41	99.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	62.56	64.40	62.26

回次	会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	35.39	36.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第46期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(建物管理運営事業)

当第3四半期連結会計期間において、設立出資によりNIPPON KANZAI USA, Inc.を設立いたしました。が、四半期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため非連結子会社としております。また、株式会社FCHパートナーズを共同出資により設立したため、持分法適用関連会社を含めております。

(不動産ファンドマネジメント事業)

第2四半期連結会計期間において、合同会社エヌスリーを営業者とする匿名組合に対し出資したため、持分法適用関連会社を含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、有限会社アルテ横浜を営業者とする匿名組合は、出資の返還があったことにより連結の範囲より除外し、合同会社瀬戸内を営業者とする匿名組合も、出資の返還があったことにより持分法適用関連会社より除外しております。

この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社13社、関連会社23社及びその他の関係会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災とその後の電力供給不足等の影響から徐々に立ち直りの兆しを見せたものの、為替・株価の変動や欧州の政府債務危機等による景気の下振れ懸念、さらにはタイで発生した洪水被害も相まって、引き続き不透明な状況で推移いたしました。

不動産関連サービス業界におきましては、契約先のコスト削減意識の高まりや業務対象物件の閉鎖・縮小、オフィスや商業ビルの空室率の改善も進まず、引き続き厳しい経営環境で推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、引き続きビルメンテナンスの周辺業務の拡大を図るとともに、プロパティマネジメント事業、PFI事業等への取り組みやグループ企業の強化など積極的な事業展開を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、新規案件受託の厳しさに加え、大型工事のずれ込みや不動産ファンドにおける資産の売却収入が大幅に減少したことにより、544億84百万円(前年同四半期比1.1%減)となりました。

収益面におきましては、受託単価の伸び悩みによる収益性の圧迫はありましたが、仕入単価の見直しや時間管理の徹底を図り、管理コストの削減・抑制に努めるほか、前述の資産売却に係る費用も減少したことにより、営業利益29億55百万円(前年同四半期比4.3%増)、経常利益31億64百万円(前年同四半期比7.5%増)、四半期純利益16億32百万円(前年同四半期比17.9%増)と前年同四半期を上回る結果となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、新規案件の受託が厳しい状況で推移したことに加え、大型工事のずれ込み等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は474億95百万円(前年同四半期比0.4%減)となりました。

収益面におきましても、受託単価の伸び悩みや比較的利率の高かった臨時業務の減少に加え、新規物件の立ち上げコストや外注委託費等の主要コストが上昇したことから、セグメント利益は47億19百万円(前年同四半期比0.2%減)となりました。

(環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、ゴミ焼却施設やリサイクル施設管理を中心に新規案件の受託も概ね順調であったことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は52億57百万円(前年同四半期比2.3%増)となりました。

収益面におきましても、主要取引先である地方自治体の財政は依然として緊縮傾向にあるものの、仕入価格の見直しや適正な人員配置を中心にコスト削減に努めてまいりました結果、セグメント利益は4億81百万円(前年同四半期比36.1%増)となりました。

(不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、資産運用のアセットマネジメント収入は安定して計上できたものの、資産売却に伴う収益が大幅に減少したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は3億98百万円(前年同四半期比61.9%減)となりました。

収益面におきましては、資産売却に伴う費用の減少や不動産評価損の発生もなかったため、セグメント利益は1億15百万円(前年同四半期比34.5%増)となりました。

(その他の事業)

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、各種イベントの受託が順調であったことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は13億33百万円(前年同四半期比10.6%増)、セグメント利益は3百万円(前年同四半期比53百万円増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ53百万円(0.1%減)減少して、ほぼ同水準の371億80百万円となりました。

負債は、未払法人税等の支払いや賞与支給による賞与引当金の減少及びマスターリース契約の解約に伴う長期預り保証金の減少により、前連結会計年度末に比べ7億88百万円(6.3%減)減少し116億64百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いによる減少に対し、四半期純利益の計上による増加により7億35百万円(3.0%増)増加して255億円15百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.1ポイント増加し64.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループ(当社及び連結子会社)の業務内容は、不動産関連サービス等の役務提供を主体としているため、生産実績並びに受注実績の該当事項はありません。

また、当第3四半期連結累計期間において、外注費及び商品仕入実績並びに販売実績に著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,590,153	20,590,153	(株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります
計	20,590,153	20,590,153		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		20,590		3,000,000		498,800

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,369,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,178,100	171,781	
単元未満株式	普通株式 42,653		
発行済株式総数	20,590,153		
総株主の議決権		171,781	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,200株(議決権の数32個)含まれております。

2 上記「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が30株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本管財株式会社	兵庫県西宮市 六湛寺町9番16号	3,369,400		3,369,400	16.36
計		3,369,400		3,369,400	16.36

2 【役員の状況】

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 総合企画担当 グループ企業経営効率化担当 情報システム室担当	専務取締役 総合企画担当 グループ企業経営効率化担当	安田 守	平成23年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,801,956	11,580,073
受取手形及び売掛金	8,240,981	2 8,302,225
事業目的匿名組合出資金	269,638	214,649
貯蔵品	71,619	67,475
販売用不動産	2,063,938	2,006,640
未収還付法人税等	10,229	9,444
繰延税金資産	407,612	143,008
その他	840,612	1,382,517
貸倒引当金	40,759	78,309
流動資産合計	23,665,826	23,627,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,732,981	1,849,516
機械装置及び運搬具（純額）	44,415	18,063
工具、器具及び備品（純額）	239,486	241,762
土地	1,255,093	1,693,312
リース資産（純額）	657,030	613,671
有形固定資産合計	3,929,005	4,416,324
無形固定資産		
電話加入権	34,790	34,935
ソフトウェア	568,536	436,555
のれん	124,126	44,307
リース資産	15,299	16,119
無形固定資産合計	742,751	531,916
投資その他の資産		
投資有価証券	5,075,640	5,101,463
長期貸付金	536,054	503,331
長期前払費用	8,408	4,716
敷金及び保証金	1,843,616	1,542,015
会員権	397,319	380,884
繰延税金資産	792,983	760,841
その他	1,043,530	945,647
貸倒引当金	801,532	634,383
投資その他の資産合計	8,896,018	8,604,514
固定資産合計	13,567,774	13,552,754
資産合計	37,233,600	37,180,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,007,277	4,055,194 ₂
1年内返済予定の長期借入金	166,000	166,000
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	19,800	18,800
リース債務	144,388	160,314
未払費用	1,891,946	2,098,568
未払法人税等	592,106	291,797
未払消費税等	321,986	321,131
預り金	210,574	625,272
前受金	52,530	100,172
賞与引当金	617,610	94,541
役員賞与引当金	79,421	56,182
その他	96,289	95,377
流動負債合計	8,199,927	8,083,348
固定負債		
長期借入金	333,904	167,904
長期ノンリコースローン	1,313,300	1,254,800
リース債務	522,793	472,321
繰延税金負債	9,333	13,384
退職給付引当金	140,636	176,952
役員退職慰労引当金	505,994	425,845
長期預り保証金	1,173,767	823,722
資産除去債務	189,078	189,306
持分法適用に伴う負債	31,568	21,535
その他	32,818	35,449
固定負債合計	4,253,191	3,581,218
負債合計	12,453,118	11,664,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	498,800	498,800
利益剰余金	24,984,851	25,697,887
自己株式	5,392,761	5,253,290
株主資本合計	23,090,890	23,943,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,336	1,541
その他の包括利益累計額合計	89,336	1,541
少数株主持分	1,600,256	1,570,972
純資産合計	24,780,482	25,515,910
負債純資産合計	37,233,600	37,180,476

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	55,069,079	54,484,698
売上原価	44,776,996	44,036,850
売上総利益	10,292,083	10,447,848
販売費及び一般管理費		
販売費	91,691	105,727
人件費	4,399,379	4,455,766
賞与引当金繰入額	27,861	27,103
役員賞与引当金繰入額	56,088	56,182
役員退職慰労引当金繰入額	51,802	22,433
退職給付費用	92,206	95,512
旅費交通費及び通信費	580,083	613,532
消耗品費	269,980	266,368
賃借料	592,482	584,051
保険料	138,792	137,960
減価償却費	275,254	292,990
租税公課	56,577	68,829
事業税	56,640	57,711
貸倒引当金繰入額	1,967	2,087
のれん償却額	111,361	79,818
その他	657,482	630,340
販売費及び一般管理費合計	7,459,645	7,492,235
営業利益	2,832,438	2,955,613
営業外収益		
受取利息及び配当金	119,199	125,113
投資有価証券売却益	-	3,420
受取賃貸料	29,423	28,965
持分法による投資利益	43,258	50,192
その他	50,521	81,952
営業外収益合計	242,401	289,642
営業外費用		
支払利息	23,206	29,975
投資有価証券売却損	18,927	-
賃貸費用	33,914	33,960
固定資産除売却損	6,632	2,140
その他	49,252	14,480
営業外費用合計	131,931	80,555
経常利益	2,942,908	3,164,700

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	200,102	60,062
会員権評価損	6,852	16,360
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	113,748	-
労務補償金	38,978	18,880
その他	11,985	-
特別損失合計	371,665	95,302
税金等調整前四半期純利益	2,571,243	3,069,398
法人税、住民税及び事業税	922,990	1,004,104
過年度法人税等戻入額	2,373	-
法人税等調整額	198,065	353,221
法人税等合計	1,118,682	1,357,325
少数株主損益調整前四半期純利益	1,452,561	1,712,073
少数株主利益	67,603	79,538
四半期純利益	1,384,958	1,632,535

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,452,561	1,712,073
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	107,529	86,821
その他の包括利益合計	107,529	86,821
四半期包括利益	1,560,090	1,625,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,493,186	1,544,740
少数株主に係る四半期包括利益	66,904	80,512

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間より、有限会社アルテ横浜を営業者とする匿名組合は、出資の返還があったことにより連結の範囲より除外しております。
2 持分法適用の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、合同会社エヌスリーを営業者とする匿名組合に対し出資したため、持分法適用関連会社を含めております。 また、当第3四半期連結会計期間より、株式会社FCHパートナーズを共同出資により設立したため、持分法適用関連会社を含め、合同会社瀬戸内を営業者とする匿名組合は、出資の返還があったことにより持分法適用関連会社より除外しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>1 偶発債務 差入証による損害等の保証 合同会社ビーイーツー 1,790,000千円 同社(匿名組合の営業者)が締結しているノンリコースローンの金銭消費貸貸契約書に関連して、故意、重過失及び虚偽の表明等の行為により、貸付人に対して損害を与えた場合、貸付人が被った損害及び費用を保証するスポンサー・レターを連結子会社が差し入れております。 なお、当連結会計年度の末日における当該ノンリコースローンの金銭消費貸貸契約の借入残高は1,790,000千円であります。</p>	<p>1</p>
<p>2</p>	<p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 250千円 支払手形 36,031千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	376,602千円	減価償却費	409,008千円
のれん償却額	111,361千円	のれん償却額	79,818千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	276,184	16.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	269,552	16.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	574,326	34.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	338,958	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金(平成23年6月29日決議分に11,179千円、平成23年11月2日決議分に5,456千円)を含めておりません。これは、E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	47,676,864	5,139,771	1,047,230	1,205,214	55,069,079		55,069,079
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	47,676,864	5,139,771	1,047,230	1,205,214	55,069,079		55,069,079
セグメント利益 又は損失()	4,731,309	353,604	85,480	50,177	5,120,216	2,287,778	2,832,438

(注) 1 セグメント利益の調整額 2,287,778千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	47,495,469	5,257,467	398,547	1,333,215	54,484,698		54,484,698
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	47,495,469	5,257,467	398,547	1,333,215	54,484,698		54,484,698
セグメント利益	4,719,992	481,273	115,007	3,108	5,319,380	2,363,767	2,955,613

(注) 1 セグメント利益の調整額 2,363,767千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	81円24銭	96円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,384,958	1,632,535
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,384,958	1,632,535
普通株式の期中平均株式数(株)	17,047,781	16,932,876

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「普通株式の期中平均株式数」については、従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているため当該株式の数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第47期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月2日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	344,414千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

日本管財株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 萩 森 正 彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本管財株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。